

2009 年中央經濟工作會議のポイント

田中 修

はじめに

12 月 5 - 7 日に、2010 年の經濟政策の基本方針を決める中央經濟工作會議が、國務院・党中央共同で開催された。本稿では、このポイントと特徴について解説する。

1 . 2009 年の回顧

(1) 2009 年は、新世紀に入って以降わが国經濟發展にとって最も困難な 1 年であった

峻厳かつ複雑な經濟情勢に対し、党中央・國務院は全面的に分析し、正確に判断し、果断に政策決定を行い、落ち着いて対応し、經濟成長の明らかな下降態勢を有効におし止めた。今年のわが国經濟社会發展が勝ち取ったこのような成果は、極めて容易でないものであった。

(2) 國際金融危機の衝撃に対応し、經濟の平穩で比較的速い發展を維持するという重大な試練において、我々は顕著な經濟成果を勝ち取ったのみならず、複雑な經濟環境において經濟社会の良好で速い發展を推進する重要な經驗を蓄積した

市場メカニズムとマクロ・コントロールを有機的に結びつけなければならない。

資源配分における市場の基礎的作用を十分に發揮し、マクロ・コントロールを不斷に強化・改善し、改革の推進を通じて經濟社会の發展のために強大な動力と制度保障を提供しなければならない。

長期發展目標と短期成長目標を有機的に結びつけなければならない。

マクロ經濟政策実施の程度・テンポをしっかりと把握することに注意を払い、政策の的確性・有効性を増強し、經濟成長の質・効率の向上と持続可能な發展能力の向上に力を入れなければならない。

内需拡大と外需安定を協調的に發展させることを堅持しなければならない。

更に自覺的に、更に主動的に内需とりわけ消費需要を拡大する方針を堅持し、内需と外需の有効な相互補完を実現しなければならない。

民生改善と内需拡大の内在的統一を堅持しなければならない。

民生の保障・改善によって發展を図ることを更に重視し、個人消費の増加を内需拡大の重点とし、民生の保障・改善を通じて經濟構造の最適化を促進し、經濟發展の牽引力を増強しなければならない。

(3) 成績を十分に肯定すると同時に、現在わが国經濟の回復の基礎はなお堅固でないことを冷静に認識しなければならない

積極的变化と不利な影響が同時に現れており、短期的問題と長期的問題が相互に交錯し、国内要因と國際要因が相互に影響しており、經濟の平穩で比較的速い發展の維持・經濟發

展方式の転換・経済構造調整の推進の難度が増している。

外部環境から見ると、世界経済の回復の基礎は決して堅固ではなく、国際金融危機の影響は依然存在し、世界的試練の圧力は増大している。

国内環境から見ると、経済回復の内在的動力は依然不足しており¹、構造的矛盾はなお際立っており、農業の基礎は堅固ではなく、就業情勢は依然峻厳である。

全党・全国は必勝の信念を増強し、憂患意識を増強し、新たな出発点に立ち改革・発展・安定の各施策をしっかりと行うよう努めなければならない。

(4) 今回の国際金融危機によって、わが国の経済発展方式を転換するという問題が一層際立つことになった

内外経済情勢を総合すると、経済発展方式の転換は一刻もゆるがせにできない。我々は経済発展方式の転換を、科学的発展観を深く貫徹するための重要目標・戦略的措置としなければならない。制度の手配から手始めに、経済構造の最適化・自主的なイノベーション能力の向上を重点とし、政治業績考課・評価メカニズムの整備を掴み所とし、経済発展方式の転換を加速するという自覚性・主動性を増強し、経済発展方式の転換の実質的な進展を不断に勝ち取らなければならない。

来年の経済政策の重点は、発展方式の転換に努力し、経済の平穩で比較的速い発展の維持と経済発展方式の転換を有機的に統一し、発展のなかで転換を促し、転換のなかで発展を図らなければならない。

2．2010年の経済政策

2.1 意義

2010年は、第11次5ヵ年計画の最後の1年である。来年の経済社会発展政策をしっかりと行うことは、国際金融危機の衝撃に対し全面的な勝利を勝ち取り、経済の平穩で比較的速い発展を維持し、第12次5ヵ年計画の始動のための良好な基礎を打ち固めるうえで、十分重要的意義を有するものである。

2.2 総体的要求

科学的発展観を深く貫徹実施し、マクロ経済政策の連続性・安定性を維持し、積極的財政政策と適度に緩和した金融政策を引き続き実施し、新情勢・新状況に基づき政策の的確性・柔軟性を高めなければならない。

とりわけ、経済成長の質・効率の向上、経済発展方式の転換と経済構造調整の推進、改革開放と自主的なイノベーションの推進、経済成長の活力・動力の増強、民生改善、社会の調和のとれた安定の維持、内外の2つの大局の統一的企画、を更に重視し、経済

¹ 中央党校研究室の周天勇副主任は、「小企業の発展が極めて不足していることが、わが国が現在中等収入水準の人口が少なく、経済の内在的動力が不足している主要原因である」と指摘している（新華網2009年12月7日）。

の平穩で比較的速い発展の実現に努力しなければならない。

2.3 重点任务

2.3.1 マクロ・コントロールの水準を高め、経済の平穩で比較的速い発展を維持する
経済の平穩で比較的速い発展の維持、経済構造調整、インフレ期待の管理の関係をしっかりと処理し、経済の回復・好転の勢いを強固にし増強しなければならない。積極的財政政策と適度に緩和した金融政策を引き続き実施し、政策実施の程度・テンポ・重点をしっかりと把握しなければならない。

(1) 財政政策

財政政策実施の重点を際立たせ、民生分野・社会事業への支援・保障を強化しなければならない。「三農」、科学技術、教育、衛生、文化、社会保障、社会保障的性格の住宅、省エネ・汚染物質排出削減等の方面、及び中小企業、個人消費、未発達地域への支援を強化し、重点分野の改革を支援する。

投資の適度な伸びを維持し、重点的に建設中のプロジェクトの完成に使用し、プロジェクト新規着工を厳格に抑制しなければならない。

税収の徴収管理と税外収入の管理を強化し、引き続き一般的支出を厳格に抑制する。

(2) 金融政策

金融政策は連続性と安定性を維持し、的確性・柔軟性を増強しなければならない。

内外経済情勢の変化を密接にフォローし、貸出の伸びの速度をしっかりと把握しなければならない。経済社会の脆弱部分、就業、戦略的新興産業²、産業移転等の方面への貸出政策の支援を増やす。小企業の融資難の問題を有効に緩和し、重点建設プロジェクトの資金需要を保証する。エネルギー多消費、汚染物質高排出業種及び生産能力過剰業種への貸出を厳格に抑制し、貸出の質・効率の引上げに努める。

直接金融を積極的に拡大し、資本市場の健全な発展を誘導・規範化しなければならない。

2.3.2 経済構造調整を強化し、経済発展の質・効率を高める

内需とりわけ個人消費需要の増加を重点とし、都市化の段階的推進を拠り所として、産業構造を最適化し、経済構造調整が明らかな進展を勝ち取るよう、努力しなければならない。

(1) 個人消費需要を拡大し、経済成長に対する消費の牽引作用を増強する

国民所得分配の調整を強化し、庶民とりわけ低所得層の消費能力を増強しなければならない。

政策の連続性を維持し、家電・自動車・オートバイの農村普及政策を更にしっかりと行わ

² この例としては、新エネルギー、新素材、バイオ医薬、第3世代移動通信、トリプルプレイ（電話・データ通信・ストリーミング放送の融合）などがある（新華網 2009 年 12 月 7 日）。

なければならない。

家電・自動車の更新政策を引き続き実施し、農業機械の購入補助を増加する。普通分譲住宅の供給を増やし、庶民が自ら住み改善を図る住宅購入需要を支援し、農村の危険住宅の改造支援を強化する。

大衆の生活の多様性・個性化の需要に適応し、消費構造のグレードアップを誘導しなければならない。

(2) 都市化を積極かつ穏当に推進し、都市発展の質・水準を引き上げる

中国の特色ある都市化の道を歩むことを堅持しなければならない。

大中小都市・町の協調的な発展を促進し、都市の総合的な受容能力の向上に力を入れ、農村に対する都市の放射・牽引作用をしっかりと発揮させ、県域経済を拡大する。

当面、重点を中小都市・町の発展強化に置かなければならない。

条件の整った農業移転人口が徐々に都市で就業し住み着くことの解決を、都市化推進の重要任務としなければならない。

中小都市・町の戸籍規制を緩和し、都市計画の水準を高め、市政インフラの建設を強化する。都市管理を整備し、都市化の発展水準を全方位的に引き上げる。

(3) 戦略的新興産業を発展させ、産業構造調整を推進する

わが国の戦略的新興産業育成の全体方針を早急に検討・提起しなければならない。

政策支援を強化し、財政投入を増やし、新たな経済成長スポットを育成する。

国家重大科学技術特定プロジェクトを早急に実施しなければならない。

重点産業・振興計画を実施し、技術改造を大いに推進し、伝統産業のグレードアップを加速する。

(4) 省エネ・汚染物質排出削減を推進し、過剰生産能力を抑制する

省エネ・汚染物質排出削減目標の責任制を強化しなければならない。省エネ・汚染物質排出削減重点プロジェクト建設を強化し、生産能力過剰業種のプロジェクト新規着工を断固としてしっかり管理する。低炭素経済のテストを展開し、温室ガス排出の抑制に努力する。生態保護・環境対策を強化し、資源節約型・環境友好型社会の建設を加速する。

(5) 基本公共サービスの均等化と産業の秩序だった移転の誘導を推進し、地域の協調的な発展を促進する

西部大開発、東北地方等旧工業基地の振興、中部地域興隆、東部地域の率先発展という地域発展の総体戦略を引き続き実施しなければならない。革命旧地区、民族地域、辺境地域、貧困地域の発展加速を積極的に援助し、貧困扶助開発を強化する。自主的な発展能力を高め、大衆の生産生活条件を改善し、各民族・人民に改革発展の成果を共に享受させる。

2.3.3 「三農」の発展の基礎を地固めし、内需成長の余地を拡大する

中国の特色ある農業現代化の道を堅持しなければならない。

農業補助・価格支援制度を整備し、主要農産品の価格の基本的安定を維持し、主要穀物

品種の最低購入価格水準を引き上げる。

主要農産品市場のコントロールをしっかりと行わなければならない。

農業構造調整を深く推進し、農民が創業する際の金融・財政・税制の支援を強化し、農民の収入の新たな成長スポットを育成する。

農業・農村インフラ建設を大いに強化しなければならない

農業総合生産能力の建設を重点的に強化する。高基準の農地の建設を加速し、電力網の改造・飲料水の安全・農村道路等の建設を推進する。

農村公共サービス能力の建設を強化しなければならない

郷村の正常な運営の財力保障を強化し、農村新型金融組織を育成し、農村の融資難問題をしっかりと解決する。

農村の改革・イノベーションを推進しなければならない

家庭経営から生産集約化の方向への発展を誘導する。農民專業協同組織の発展を加速する。

2.3.4 経済体制改革を深化し、経済発展の動力・活力を増強する

社会主義市場経済への改革方向を堅持し、自信を確固とさせ、鋭意改革に取り組み、各方面に配慮して統一的に企画し、総合的に組み合わせなければならない。調査研究と戦略的計画を強化し、時機を失せず重要分野・カギとなる部分の改革を推進する。

政府機能の転換を更に推進し、サービス型政府を建設する。

行政許可を減少・規範化しなければならない。資源価格・財政税制体制改革を深化し、財政移転支出制度を整備する。

金融体制改革を更に深化し、経済に対する金融のサービス機能を増強する。

金融監督管理メカニズムの建設を強化しなければならない。国外投資の外貨管理・サービスを改善し、越境貿易の人民元決済テストを引き続き推進する。

所有制構造を更に最適化し、市場競争メカニズムを整備する。

国有経済の戦略的調整を推進し、国有企業改革を深化し、独占業種の体制改革を推進しなければならない。非公有制経済・小企業の市場競争への参加、雇用増加、経済発展の活力・競争力を増強し、市場参入を緩和し³、民間投資の合法的な權益を保護しなければならない。

2.3.5 輸出の安定的な伸びを推進し、国際収支の均衡を促進する

国際市場の開拓と国内市場の拡大を併せ行うことを堅持し、「導入」と「海外進出」を結びつけることを堅持し、対外開放の広がり・深度を開拓し、開放型経済システムを健全化

³ 財政部財政科学研究所の賈康所長は、「法律の特別規定を除き、社会資本を資本参加等の方式で、金融・鉄道・公道・航空・電信・電力・都市水道等のインフラ・独占業種に参入を許可すべきである」としている（新華網 2009 年 12 月 7 日）。

しなければならない。

輸出入の段階的回復の促進に努め、対外貿易の発展方式を早急に転換する。

外需政策の連続性・安定性を維持しなければならない。市場多元化戦略を深く実施し、伝統市場を安定化させ、新興市場を開拓し、輸出製品のグレード・付加価値・競争力を高める。「エネルギー多消費・高汚染・資源性」製品の輸出を引き続き厳格に抑制する。輸入の増加に努め、貿易の均衡を促進する。

外資利用をしっかりと行い、導入資本の質を高める。

科学技術イノベーション、産業のグレードアップ、地域の協調発展等の方面における外資利用の積極的役割を発揮させなければならない。積極的に良いものを選ぶことを堅持し、サービス業の開放を積極かつ穏当に推進する。「資本導入」と「知識導入」の結合を促進し、外資の中西部地域への移転・投資増加を誘導する。

「海外進出」戦略を大いに実施し、経済発展の余地を開拓する。

周辺国家との協力・共同建設・優位性による相互補完を強化しなければならない。条件の整った企業の対外投資を積極的に支援し、国外投資を促進するシステムを早急に整備する。

2.3.6 民生の保障・改善に力を入れ、社会の安定を全力で維持する

民生の保障・改善は、我々が経済を発展させる最終目的であり、内需拡大戦略を実施し、経済発展方式の転換を推進するための重大な措置である。来年は、民生改善・社会事業の発展を内需拡大・経済構造調整の重点とし、断固として推進しなければならない。

(1) 更に積極的な就業政策を実施することを堅持し、就業拡大に努力しなければならない

労働集約型企業・中小企業・民営経済・各種サービス業の速やかな発展を誘導・促進する。労働者の自主創業・自主的な就職を積極的に奨励・支援し、高等教育機関卒業生が都市・農村の末端、中西部地域、中小企業で就職することと自主創業を奨励する。

出稼ぎ農民の職業技能訓練を強化し、地元ないし近場での就業及び帰郷して創業することを奨励する。各レベルの政府は、職業技能訓練と公共就業サービスを強化し、就業困難者及び就業ゼロ家庭の就業援助を強化しなければならない。実力のある大企業が更に多くの知識集約型就業の機会を創造することを奨励する。

(2) 社会保障体系を整備し、社会保障の水準を引き上げなければならない

低所得層への扶助を強化する。

都市・農村の最低生活保障の基準を引き上げ、企業退職者の基本年金と一部の退役軍人年金対象者の待遇水準を引き上げる。全国統一の社会保険関係の移転接続方法を早急に制定・実施する。新型農村社会年金テストを深くしっかり実施する。

医薬衛生体制改革の重点実施案を早急に実施し、突発的な公共衛生事件への対応能力を高める。

低家賃住宅等社会保障的性格をもつ住宅建設を強化し、バラックの改造を支援する。

教育を優先的に発展させ、就学条件を改善しなければならない。

教育の現代化水準を引き上げ、教育への投入保障メカニズムを健全化する。都市・農村、地域の教育の均衡ある発展を促進し、教育の質を高め、困難な家庭の子女の就学問題をしっかりと解決する。

文化事業・文化産業を大いに発展させなければならない。

ラジオ・映画・テレビ・新聞出版等の分野の重大文化建設プロジェクト及び作品のイノベーションを積極的に推進する。

(3) 社会の安定

各レベルの党・政府は、社会の安定に影響を与える要因の分析・把握を強化し、社会の安定を維持する体制メカニズムを整備しなければならない。新情勢下での人民内部の矛盾を高度に重視し、正確に処理し、抜本的な対策を強化し、法・政策に基づき大衆が反応する問題をタイムリーかつ妥当に処理する。社会治安の総合対策を強化し、重大・特大安全事故を有効に防止し断固として制圧する。社会の大局の安定を維持する施策を適切にしっかりと行い、国家の安全を適切に維持する。

3 . その他

(1) 2010 年の経済政策の留意点

経済の平穏で比較的速い発展の維持と構造調整を結びつけ、発展の持続可能性を適切に高めなければならない。

内需とりわけ消費需要の拡大と外需の安定を結びつけ、経済発展の均衡性の増強に力を入れなければならない。

都市・農村、地域間の協調的発展の統一的企画と都市化推進を結びつけ、発展の余地を大いに開拓しなければならない。

自主的なイノベーションと戦略的新興産業の育成を結びつけ、イノベーションによる発展の実現に努力しなければならない

改革の深化と発展促進を結びつけ、経済発展の内生的動力を全面的に引き上げなければならない。

経済発展と民生改善を結びつけ、経済・社会の発展の協調性を更に高めなければならない。

(2) 党の指導

来年の経済政策の各種任務を達成させるには、経済政策に対する党の指導を強化・改善しなければならない。

認識を統一し、大局を全面的に配慮する。各方面に配慮して統一的に企画し、イノベーションにより発展する。幹部をうまく用い、素質を引き上げる。作風を転換し、しっかりと真面目に仕事を行う。

各クラスの党委及び政府は、思想・認識を内外情勢に対する中央の判断に統一させなければならない。

来年の経済政策への中央の総体要求を断固として貫徹し、発展の考え方をはっきりと整理し、発展モデルを刷新し、重点の難題を突破する。科学的発展に資する正確な人の用い方を堅持し、経済の平穩で比較的速い発展の維持と経済発展方式の転換において新たな成果を勝ち取らなければならない。科学的発展の推進、社会の調和の促進の面において、不断に新たな進展を勝ち取らなければならない。

「立党は公のため、執政は民のため」を堅持しなければならない。

党の作風建設を強化し、反腐敗・廉潔提唱建設を強化する。形式主義・官僚主義を克服し、大風呂敷の浪費に反対して、優良な党風により政風が民風を牽引することを促し、党心・民心の凝集した強大なパワーを形成する。

(3) むすび

全党・全国は、胡錦濤同志を総書記とする党中央の周囲に更に緊密に団結し、中国の特色ある社会主義の旗印を高く掲げ、心と徳を同じくし、粘り強く奮闘努力し、第11次5ヵ年計画期間の経済社会発展目標の全面的実現のために、小康社会の全面的建設の新たな勝利を勝ち取り、奮闘努力しなければならない。

4. 今回の中央経済工作会议の特徴

(1) 経済情勢の変化に応じた的確かつ柔軟な対応

2010年の内外経済情勢に不確定要因が多いため、積極的財政政策と適度に緩和した金融政策の表現は維持しつつも、中身は柔軟となっている。したがって今回は、2008年に見られた「公共支出の大幅な増加」という表現がない。むしろ、投資についてはプロジェクト新規着工の抑制が強調されている⁴。また、金融政策についても、2008年は「景気サイクルと逆方向への調節」「流動性の供給」という表現があったが、今回は貸出の伸びの速度をしっかりと掌握することが重点となっている⁵。

なお、10月21日に開催された国務院常務会議では、マクロ・コントロールの重点として「インフレ期待をしっかりと管理」が挙げられていたが、本会議では「インフレ期待の管理」となっている。当時よりもインフレの懸念がやや薄れたということであろう。より懸念されている資産インフレに関する記述もない。

なお、会議を受け金融当局は次々に会議を開催した。人民銀行の周小川行長は、7日の

⁴ 国家発展・改革委マクロ研究院の張漢亜研究員は、「一般にプロジェクトのサイクルは3年前後であり、資金が最も必要時期は2年目である。初年度は総投資額の10 - 25%、第2年度は40 - 60%であるため、来年の投資の伸びは低くはない」としている（上海証券報 2009年12月8日）。

⁵ 人民網・国際金融報 2009年12月8日は、「極度に緩和した2009年に別れを告げ、金融政策は適度に緩和した2010年を迎えることになった」とし、2010年のM2の伸びを16%前後、新規貸出増を7 - 8兆元と予想している。

会議で、マクロ・コントロールの水準の引上げに立脚し、経済の平穏で比較的速い発展を維持し、適度に緩和した金融政策を引き続き実施するとし、新情勢・新状況に基づき政策的確性・柔軟性を高め、政策実施の程度・テンポ・重点をしっかりと把握し、貸出の伸びの速度を把握するとした。また、銀行業監督管理委員会の劉明康主席も、8日の会議で、貸出集中のリスクを防止し、銀行業の貸出構造の最適化を誘導し、貸出の質を高めるとしている（新華網総合 2009 年 12 月 9 日）⁶。

（２）経済構造調整を重視

2008 年は農業が二番手であったが、今回は経済構造調整が繰り上がって二番手となっている⁷。このなかでも個人消費需要の拡大⁸、とりわけ低所得層の消費能力の強化が必要とされている。一時的な消費刺激策の効果はやがて逡減するので、政策を継続しつつも⁹、国民所得分配の調整といったより抜本的な消費増加策に重点がシフトしているのである。この点につき、12 月 8 日付けの人民日報社説は「発展は速度と規模のみを見るのではなく、経済構造が最適か否か、自主的なイノベーション水準が高いか否か、就業規模が拡大しているか否か、所得分配が合理的か否か、人民の生活が改善されているか否か、社会が調和がとれ安定しているか否か、生態環境が保護されているか否か、持続可能な発展能力が增強されているか否か、を見なければならない」とし「盲目的に更に高い速度を追求してはならず、経済発展方式の転換に努力すべきである」と強調している。

この関係で、社会保障の部分でも低所得層の扶助のウエイトが大きくなっている。

（３）都市化の推進

重点は中小都市・町の発展強化となっており、ここに農民の移動を促すため、戸籍規制も緩和されることになっている¹⁰。都市が拡大することは、投資・消費それぞれを増大させることになり、サービス産業の発展をも促す等経済波及効果が多きいことから、特に重視されているのであろう。2010 年は新旧 5 カ年計画の過渡期にもあたるため、第 12 次 5 カ

⁶ 社会科学院数量経済・技術研究所の汪同三所長は、金融政策の留意点として、新規貸出増を 2009 年の 60 - 80% 水準に維持する、貸出の期間構造・貸出先の部門構造・地域構造の掌握に注意する、内外で出現する可能性のある各種の金融リスクに密接に注意を払い、特にインフレ問題に注意を払う、他の政策との協調を図る、金利市場化改革・人民元レート形成メカニズムを整備する、を提案している（人民日報 2009 年 12 月 7 日）。

⁷ 社会科学院の余永定学部委員は、「経済刺激計画は危機管理には成功したが、この間一連の応急措置は未だ構造調整には完全に貢献できていない。これからは長期的に発展を追求する必要がある」と指摘している（新華網 2009 年 12 月 7 日）。

⁸ 国務院発展研究センター産業経済部の馮飛部長は、「個人消費が依然不足していることが、わが国経済の最大の構造問題である」と指摘している（新華網 2009 年 12 月 7 日）。

⁹ 自動車流通協会は、農村に自動車を普及するには、アフターサービスのネットワークを建設するとともに、ローンの充実が必要と提言している（新京報 2009 年 12 月 8 日）。

¹⁰ 国務院発展研究センター産業経済部の馮飛部長は、「都市化はわが国経済の持続的発展のための極めて重要な動力である」としつつも「都市戸籍は、教育・医療・低家賃住宅等の公共サービスが享受できることが前提である」と釘をさしている（新華網 2009 年 12 月 7 日）。

年計画の内容をもにらんで言及しているものと思われる。逆に、2008年に重視されていたメガロポリスや主体的機能区については、全く記述がない。

しかし、第10次5ヵ年計画（2001 - 2005年）は、小都市・町の発展戦略を打ち出したが、結果として全国で6000を超える開発区が乱立し、不動産投機を助長してしまった。地方政府は中央の方針を開発区建設に無理に結びつける傾向があるので、今回注意が必要であろう。また、現在省都レベルにとどまっている不動産投機が中小都市まで一気に拡大するおそれもある¹¹。

（４）人民元レートに関する記述がない

2008年には、「人民元が合理的な均衡水準上で基本的に安定することを維持」という記述があったが、今回は削除されている。当面は動かさないにせよ、2010年中にレート切上げがあり得ることを示唆したものであろう。

（５）就業対策の分量が増えている

2008年は一言だけだったが、今回はかなり記述が割かれている。それだけ、大学卒業生・出稼ぎ農民の就業問題が深刻化しているということであろう。

（６）発展方式の転換が前面に

これまでの会議では、「科学的発展観の深い貫徹実施」が強調されることが多かったが、今回は「発展方式の転換」が前面に出ている。「発展のなかで転換を促し、転換のなかで発展を図る」という表現は、今回の会議の目玉といえよう。もともとこの２つは表裏一体のものであるが、あえてこちらを強調したのは、4兆元の投資拡大策によって、またもや1998年同様粗放型発展パターンへの回帰現象が発生したからではないかと思われる。

具体的な転換の中身として国家統計局の姚景源チーフエコノミストは、需要面では、投資・輸出にだけ依存せず、個人消費を拡大し、経済成長が消費・投資・輸出の協調的な牽引に依存するようにする、生産面では、第2次産業に過度に依存せず、経済発展を第1次・第2次・第3次産業が協調して牽引するようにする、投入面では、過度に物資消費に依存せず、経済成長が科学技術進歩・労働者の素質向上・管理イノベーションに依存するようにする、ことだと解説している（新華網北京電 2009年12月8日）。

（７）社会の安定の維持

「全力で維持する」となっている。また2008年に比べ記述も多い。それだけ、治安の悪化が深刻化しているということであろう。

（８）第11次5ヵ年計画の目標の確認

「全面的実現」となっているので、GDP単位当たり20%の省エネと10%の汚染物質排出削減は、2010年に達成しなければならない。そのためにも、経済構造調整が重要となってくるのである。

（12月9日記）

¹¹ すでに、多くのディベロッパーが第2・3線都市の土地囲い込みを開始している（中国証券報 2009年12月8日）。